

平成29年3月期第2四半期  
(中間期) 決算説明資料



三井住友トラスト・ホールディングス  
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

## 【 目 次 】

決算総括

1. 損益の状況	．．．	総括1～3
2. 財務の状況	．．．	総括3～5
3. 平成28年度業績予想	．．．	総括5

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	．．．	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	．．．	3～4
3. 主な子会社の状況		．．．	5
4. 利鞘	単	．．．	6
5. 有価証券関係損益	連・単	．．．	6
6. 有価証券の評価損益等	連・単	．．．	7～8
7. 有価証券残存期間別残高	連・単	．．．	9
8. 保有株式の状況	連	．．．	9
9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	．．．	9
10. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）	連・単	．．．	10～11
11. ROE	連	．．．	11
12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	．．．	12
13. 貸出金の状況（3勘定）	単	．．．	13
14. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	．．．	14～15
15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	．．．	15
16. 貸倒引当金等の状況	連・単	．．．	16
17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）	単	．．．	17
18. 退職給付関連	連・単	．．．	18
19. 繰延税金資産の状況	連・単	．．．	19
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	．．．	20～22

＜本資料における用語の定義等＞

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

## 平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算総括

## 1. 損益の状況

## ＜連結決算の概況＞

- ① 実質業務純益<1>は、連結子会社からの利益寄与が増加した一方、単体の資金関連利益の減少等により、前年同期比106億円減益の1,461億円となりました。
- ② 経常利益<2>は、株式等関係損益<5>の改善等により、前年同期並みの1,374億円となりました。
- ③ 親会社株主に帰属する中間純利益<3>は、前年同期比19億円増益の879億円となり、期初公表予想1,700億円に対する進捗率は51%となりました。

【連結】	(単位：億円)	平成28年度 中間期		平成27年度 中間期	平成28年度 中間期予想
			前年中間期比		
実質業務純益（注1）	1	1,461	△106	1,567	1,450
経常利益	2	1,374	1	1,372	1,200
親会社株主に帰属する中間純利益	3	879	19	860	800
与信関係費用	4	7	7	0	△150
株式等関係損益	5	99	114	△15	
株主資本当期純利益率（ROE）	6	8.79%	△0.30%	9.09%	

## (連単差) (注2)

実質業務純益における連単差	7	400	40	359
親会社株主に帰属する中間純利益における連単差(注3)	8	180	10	169
与信関係費用における連単差	9	△18	△20	1
株式等関係損益における連単差	10	△2	△1	△0

(注1) 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

(注2) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

(注3) 【連結】の「親会社株主に帰属する中間純利益」と【単体】の「中間純利益」との差異を記載しております。

## ＜単体決算の概況＞

- ① 実質業務純益<20>は、経費<19>が減少する一方、外国債券利息の減少や外貨調達費用の増加等による資金関連利益<12>の減少を主因に、前年同期比147億円減益の1,061億円となりました。
- ② 経常利益<26>は、株式等関係損益<24>の改善等により、前年同期比4億円減益の1,012億円となりました。
- ③ 中間純利益<30>は、前年同期比8億円増益の698億円となり、期初公表予想1,350億円に対する進捗率は51%となりました。

【単体】	(単位：億円)	平成28年度 中間期		平成27年度 中間期	平成28年度 中間期予想
			前年中間期比		
業務粗利益	11	2,215	△181	2,397	
資金関連利益	12	903	△252	1,156	
手数料関連利益	13	967	△19	987	
特定取引利益	14	63	△20	84	
その他業務利益	15	280	111	168	
うち外国為替売買損益	16	142	92	50	
うち国債等債券関係損益	17	169	34	135	
うち金融派生商品損益	18	△36	△16	△20	
経費	19	△1,154	34	△1,188	
実質業務純益	20	1,061	△147	1,208	1,100
臨時損益	21	△48	142	△191	
銀行勘定不良債権処理額	22	△3	20	△23	
貸倒引当金戻入益等	23	29	7	22	
株式等関係損益	24	101	116	△14	
その他の臨時損益	25	△177	△1	△175	
経常利益	26	1,012	△4	1,016	850
特別損益	27	△24	△17	△6	
税引前中間純利益	28	987	△21	1,009	
法人税等合計	29	△288	30	△319	
中間純利益	30	698	8	690	650
与信関係費用	31	26	27	△1	△150
経費率（OHR）（△19÷11）	32	52.11%	2.51%	49.60%	

## (ご参考) 事業の状況

## 〈貸出金、預金等の状況〉

## ① 貸出金、預金等の残高 (3勘定・全店計)

【単体】

(単位：億円)

			28年9月末		28年3月末	
			28年3月末比			
貸出金	末残	1	272,270	1,267	271,002	
	平残	2	265,267	7,786	257,481	
預金・信託元本(注1)	末残	3	308,830	△ 25,393	334,224	
	平残	4	297,396	25,937	271,459	

(注1) 「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2) 平残については、28年9月末を28年度上期、28年3月末を27年度通期、28年3月末比をその増減として記載しております。

## ② 預貸粗利鞘 (銀行勘定・国内業務部門)

【単体】

(単位：%)

			平成28年度 上期		平成27年度 下期		平成27年度 上期	
			27年度下期比					
預貸粗利鞘	5		0.59	△ 0.04	0.63		0.65	
貸出金利回	6		0.75	△ 0.07	0.82		0.86	
預金利回	7		0.16	△ 0.03	0.19		0.21	

## ③ 貸出金の状況 (3勘定・全店計)

【単体】

(単位：億円)

			28年9月末		28年3月末	
			28年3月末比			
個人向けローン	8		83,931	4,610	79,321	
(うち住宅ローン)	9		78,614	4,393	74,221	
法人向けローン	10		188,338	△ 3,342	191,681	
(うち海外日系向け)	11		26,608	△ 3,748	30,357	
(うち非日系向け)	12		31,999	△ 2,615	34,614	

## 〈投資信託・保険等関連業務〉

## ① 投資信託・保険等の販売額および残高

【単体】

(単位：億円)

〈販売額〉

			平成28年度 上期			平成27年度 下期		平成27年度 上期	
			27年度下期比		27年度上期比				
販売額合計	13		6,565	△ 1,191	△ 3,511	7,757		10,077	
投資信託	14		4,237	△ 350	△ 1,961	4,588		6,199	
ファンドラップ・SMA	15		626	△ 303	△ 1,452	929		2,079	
保険	16		1,702	△ 537	△ 97	2,239		1,799	

〈残高〉

(単位：億円)

			28年9月末		28年3月末	
			28年3月末比			
残高合計	17		57,549	△ 488	58,038	
投資信託	18		26,102	△ 394	26,497	
ファンドラップ・SMA	19		8,084	△ 399	8,483	
保険	20		23,362	305	23,057	

## ② 投資信託・保険等関連収益

【単体】

(単位：億円)

			平成28年度 中間期		平成27年度 中間期	
			前年中間期比			
投資信託・保険等関連収益合計	21		300	△ 37	337	
投資信託・保険等販売手数料	22		150	△ 33	183	
販社管理手数料等	23		149	△ 3	153	

## ＜受託事業の概況＞

## ① 受託事業資産運用残高

【単体】

(単位：億円)

		28年9月末		28年3月末	
		28年3月末比		28年3月末	
資産運用残高合計	24	484,409	△ 25,791	510,201	
年金信託	25	145,628	△ 13,793	159,421	
指定単	26	96,785	△ 7,967	104,752	
投資一任	27	241,996	△ 4,031	246,027	

## ② 受託事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成28年度 中間期		平成27年度 中間期	
		前年中間期比		平成27年度 中間期	
受託事業関連収益合計	28	298	△ 28	327	
受託事業粗利益	29	446	△ 26	472	
事務アウトソース費用	30	△ 147	△ 2	△ 144	

## ＜不動産事業の概況＞

## 不動産事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成28年度 中間期		平成27年度 中間期	
		前年中間期比		平成27年度 中間期	
不動産事業関連収益合計	31	129	△ 1	131	
うち不動産仲介等手数料	32	95	△ 3	99	
うち不動産信託報酬等	33	31	0	31	

## 2. 財務の状況

## ＜保有有価証券の概況＞

- ① その他有価証券<1>の取得原価は、国債<4>の残高が減少する一方、米国債を中心にその他<5>の残高が増加し、28年3月末比4,242億円増加した結果、4兆1,862億円となりました。  
評価損益は、株式<2>の評価損益悪化を主因に28年3月末比732億円悪化し、6,023億円の評価益となりました。
- ② 満期保有目的の債券<6>の取得原価は28年3月末比240億円減少し3,965億円、評価損益は330億円の評価益となりました。

## 時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		28年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	
		28年3月末比			28年3月末比	
その他有価証券	1	41,862	4,242	47,886	6,023	△ 732
株	2	6,904	△ 41	12,416	5,512	△ 547
債	3	9,674	△ 3,375	9,687	13	△ 3
うち国債	4	3,337	△ 3,310	3,340	2	△ 12
その他	5	25,284	7,658	25,782	497	△ 181
満期保有目的の債券	6	3,965	△ 240	4,296	330	△ 38

【単体】

(単位：億円)

		28年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	
		28年3月末比			28年3月末比	
その他有価証券	7	41,255	4,400	47,483	6,227	△ 739
株	8	6,634	△ 37	12,393	5,759	△ 550
債	9	9,848	△ 3,307	9,844	△ 3	△ 15
うち国債	10	2,589	△ 3,109	2,589	0	△ 12
その他	11	24,773	7,745	25,244	471	△ 174
満期保有目的の債券	12	3,121	△ 200	3,451	330	△ 38

## (参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		28年9月末				
		取得原価	28年3月末比	時価	評価損益	28年3月末比
国内向け投資(注1)	1	1,089	△ 113	1,110	20	△ 2
海外向け投資(注1)	2	16,638	7,071	16,537	△ 100	△ 178
うち外国債券	3	16,444	7,090	16,384	△ 60	△ 166
うち米国債	4	13,010	7,979	12,906	△ 103	△ 164
うち欧州各国国債(注2)	5	133	△ 168	133	0	△ 2
うち米国エージェンシーMBS	6	267	△ 131	269	2	△ 1
その他(投資信託等)(注3)	7	7,045	787	7,596	550	6
合計	8	24,773	7,745	25,244	471	△ 174

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

## (参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		28年9月末				
		取得原価	28年3月末比	時価	評価損益	28年3月末比
国債	9	1,651	△ 251	1,893	241	△ 1
地方債・社債	10	295	81	300	4	1
その他	11	1,174	△ 30	1,258	84	△ 39
国内向け投資(注)	12	168	△ 38	169	1	△ 1
海外向け投資(注)	13	1,005	8	1,089	83	△ 37
合計	14	3,121	△ 200	3,451	330	△ 38

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

## &lt;金融再生法開示債権等の概況&gt;

- ① 金融再生法開示債権<1>の残高は28年3月末比131億円減少し770億円に、開示債権比率<2>は同横ばいの0.3%となりました。
- ② 28年9月末における危険債権<4>、要管理債権<5>の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ89.4%、90.6%、金融再生法開示債権全体では91.2%といずれも十分な水準を確保しております。

【単体】

(3勘定)

(単位：億円)

		28年9月末		28年3月末	28年9月末	
		取得原価	28年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	770	△ 131	901	91.2%	62.7%
(開示債権比率)	2	(0.3%)	(△ 0.0%)	(0.3%)		
破産更生等債権	3	99	△ 20	119	100.0%	100.0%
危険債権	4	369	△ 80	449	89.4%	63.4%
要管理債権	5	301	△ 31	332	90.6%	23.5%
正 常 債 権	6	276,404	671	275,733		
要管理債権以外の要管理先債権	7	13	△ 2	15		
その他要注意先債権	8	3,762	94	3,668		
正 常 先 債 権	9	272,628	579	272,050		

## ＜自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）の状況＞

- ① 28年9月末の普通株式等Tier1比率<1>は11.34%、Tier1比率<2>は13.86%、総自己資本比率<3>は17.01%と、いずれも規制上の所要水準を上回っております。
- ② 完全実施ベースの普通株式等Tier1比率（試算値）<8>は、28年3月末比0.21%低下し11.47%となりました。利益剰余金が増加した一方、株価下落に伴うその他有価証券の評価益減少等により普通株式等Tier1資本<9>が減少したことを主因とするものです。

## 【連結】

(単位：億円)

			28年9月末 (速報値)		28年3月末	所要水準(注) (28年9月末)
				28年3月末比		
総自己資本比率	普通株式等Tier1比率	1	11.34%	△ 0.02%	11.36%	5.25%
	Tier1比率	2	13.86%	0.50%	13.36%	6.75%
	総自己資本比率	3	17.01%	0.26%	16.75%	8.75%
総自己資本	普通株式等Tier1資本	4	20,577	39	20,538	
	Tier1資本	5	25,151	997	24,153	
	総自己資本	6	30,872	605	30,267	
リスク・アセット		7	181,413	754	180,658	

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファー、カウンター・シクリカル・バッファー及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものの。

## ＜参考：完全実施ベース（注）＞

			28年9月末		28年3月末
				28年3月末比	
普通株式等Tier1比率	8		11.47%	△ 0.21%	11.68%
普通株式等Tier1資本	9		20,733	△ 306	21,039
リスク・アセット	10		180,728	600	180,127

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

## 3. 平成28年度業績予想・配当予想

## 【連結】

(単位：億円)

			平成28年度				平成27年度 実績
			中間期実績	予想	前回予想比	前回予想	
実質業務純益	1		1,461	3,000	-	3,000	
経常利益	2		1,374	2,650	100	2,550	
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	3		879	1,700	-	1,700	
与信関係費用	4		7	△ 150	150	△ 300	
1株当たり配当金(普通株式・株式併合前)(注1)	5		6円50銭	65円00銭	(株式併合換算後)	13円00銭	
1株当たり配当金(普通株式・株式併合後)(注1)	6			130円00銭			
連結配当性向(注2)	7			29.3%	△ 0.1%	30.0%	

(注1) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成28年度予想の普通株式1株当たりの期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額(65円00銭)を記載しておりますが、当該内容は、平成28年5月12日に公表した配当金総額の予想を見直すものではありません。(従来予想においては株式併合実施前につき、当該株式併合の影響を考慮しない金額(6円50銭)を記載していたもの。なお、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は130円00銭となります。)

(注2) 連結配当性向 = {普通株式配当金総額 / 親会社株主に帰属する当期純利益} × 100

## 【単体】

(単位：億円)

			平成28年度			
			中間期実績	予想	前回予想比	前回予想
実質業務純益	8		1,061	2,250	-	2,250
経常利益	9		1,012	2,000	150	1,850
当期(中間)純利益	10		698	1,350	-	1,350
与信関係費用	11		26	△ 100	150	△ 250

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度 中間期
		中間期	前年中間期比	
連結業務粗利益（注1）	1	340,665	2,106	338,559
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））（1+19）	2	(340,665)	(2,106)	(338,559)
資金関連連利益	3	97,027	△ 27,152	124,179
資金利益	4	89,067	△ 30,615	119,682
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	7,959	3,463	4,496
手数料関連連利益	6	196,179	18,900	177,278
役務取引等利益	7	153,432	23,408	130,024
その他信託報酬	8	42,746	△ 4,507	47,254
特定取引利益	9	6,391	△ 2,071	8,462
その他業務利益	10	41,067	12,429	28,638
うち国債等債券関係損益	11	16,985	2,966	14,018
うち金融派生商品損益	12	△ 3,645	△ 2,160	△ 1,484
経費（除く臨時処理分）	13	△ 206,814	△ 11,709	△ 195,104
（除くのれん償却）	14	(△ 202,082)	(△ 10,922)	(△ 191,160)
人件費	15	△ 93,585	△ 812	△ 92,772
物件費	16	△ 104,241	△ 9,565	△ 94,676
税金	17	△ 8,987	△ 1,331	△ 7,656
一般貸倒引当金繰入額	18	△ 261	△ 261	-
信託勘定不良債権処理額	19	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	20	△ 705	2,076	△ 2,781
貸出金償却	21	△ 724	2,131	△ 2,855
個別貸倒引当金繰入額	22	204	204	-
債権売却損	23	△ 185	△ 259	74
貸倒引当金戻入益	24	-	△ 1,855	1,855
償却債権取立益	25	1,738	776	961
株式等関係損益	26	9,951	11,488	△ 1,536
うち株式等償却	27	△ 1,160	△ 918	△ 242
持分法による投資損益	28	3,006	△ 1,378	4,384
その他の	29	△ 10,113	△ 1,051	△ 9,062
経常利益	30	137,467	190	137,276
特別損益	31	△ 1,601	△ 1,445	△ 155
税金等調整前中間純利益	32	135,865	△ 1,254	137,120
法人税等合計	33	△ 41,426	3,052	△ 44,478
法人税、住民税及び事業税	34	△ 32,146	△ 278	△ 31,867
法人税等調整額	35	△ 9,279	3,330	△ 12,610
中間純利益	36	94,439	1,797	92,642
非支配株主に帰属する中間純利益	37	△ 6,517	123	△ 6,640
親会社株主に帰属する中間純利益	38	87,922	1,920	86,001
与信関係費用（18+19+20+24+25）	39	771	735	36

(注1) 連結業務粗利益=信託報酬 + (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

連結実質業務純益（注2）	40	146,107	△ 10,686	156,793
--------------	----	---------	----------	---------

(注2) 連結実質業務純益=単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）+ 持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）× 持分割合 - 内部取引（配当等）

〈 連単差（注3） 〉

実質業務純益における連単差	41	40,005	4,037	35,967
親会社株主に帰属する中間純利益における連単差（注4）	42	18,044	1,084	16,960
与信関係費用における連単差	43	△ 1,861	△ 2,019	158
株式等関係損益における連単差	44	△ 236	△ 199	△ 37

(注3) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

(注4) 【連結】の「親会社株主に帰属する中間純利益」と【単体】の「中間純利益」との差異を記載しております。

〈 連結対象会社数 〉

(単位：社)

		28年9月末		28年3月末
			28年3月末比	
連結子会社	45	72	△ 1	73
持分法適用関連会社	46	22	3	19



## 【単体】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

業 務 粗 利 益	1	平成28年度	前年中間期比	平成27年度
		中間期		中間期
(業務粗利益(信託勘定償却後))(1+23)	2	221,570	△ 18,151	239,722
資 金 関 連 利 益	3	(221,570)	(△ 18,151)	(239,722)
資 金 利 益	4	90,353	△ 25,283	115,637
国 内 資 金 利 益	5	82,393	△ 28,747	111,141
国 際 資 金 利 益	6	68,145	△ 10,582	78,727
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 ( 信 託 勘 定 償 却 前 )	7	14,248	△ 18,165	32,414
7,959	7	7,959	3,463	4,496
手 数 料 関 連 利 益	8	96,753	△ 1,983	98,736
役 務 取 引 等 利 益	9	56,822	2,540	54,282
そ の 他 信 託 報 酬	10	39,930	△ 4,523	44,454
特 定 取 引 利 益	11	6,391	△ 2,071	8,462
そ の 他 業 務 利 益	12	28,072	11,186	16,885
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	14,266	9,245	5,021
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	16,984	3,472	13,511
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	△ 3,670	△ 1,622	△ 2,047
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	16	△ 115,468	3,427	△ 118,896
人 件 費	17	△ 52,432	2,158	△ 54,590
物 件 費	18	△ 55,923	1,901	△ 57,824
税 金	19	△ 7,113	△ 632	△ 6,480
実 質 業 務 純 益 ( 1 + 16 )	20	106,102	△ 14,723	120,826
( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 ) ( 20 - 14 )	21	(89,118)	(△ 18,196)	(107,314)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	-	-	-
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	106,102	△ 14,723	120,826
臨 時 損 益	25	△ 4,883	14,294	△ 19,178
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	△ 351	2,005	△ 2,356
貸 出 金 償 却	27	△ 165	2,264	△ 2,430
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	-	-	-
債 権 売 却 損	29	△ 185	△ 259	74
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	1,778	90	1,687
償 却 債 権 取 立 益	31	1,205	659	546
株 式 等 関 係 損 益	32	10,188	11,687	△ 1,499
う ち 株 式 等 償 却	33	△ 959	△ 717	△ 241
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 17,705	△ 148	△ 17,557
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	35	△ 14,298	△ 6,811	△ 7,486
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	216	△ 363	580
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	△ 1,701	109	△ 1,811
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	△ 2,895	△ 536	△ 2,359
経 常 利 益	39	101,218	△ 429	101,647
特 別 損 益	40	△ 2,445	△ 1,762	△ 683
固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 524	△ 819	295
固 定 資 産 減 損 損 失	42	△ 1,921	△ 942	△ 978
税 引 前 中 間 純 利 益	43	98,772	△ 2,191	100,964
法 人 税 等 合 計	44	△ 28,895	3,028	△ 31,923
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	△ 22,091	3,028	△ 25,119
法 人 税 等 調 整 額	46	△ 6,804	0	△ 6,804
中 間 純 利 益	47	69,877	836	69,040
与 信 関 係 費 用 ( 22 + 23 + 26 + 30 + 31 )	48	2,632	2,754	△ 122
経 費 率 ( O H R ) ( △ 16 ÷ 1 )	49	52.11%	2.51%	49.60%

## 2. 事業別収益動向等

## ① 業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	平成28年度 中間期		平成27年度 中間期
		前年中間期比	
リテール事業	712	△ 28	741
ホールセール事業	624	6	618
証券代行事業	158	7	150
不動産事業	129	△ 1	131
受託事業	446	△ 26	472
マーケット事業	357	△ 92	449
事務アウトソース費用	△ 201	△ 2	△ 198
証券代行事業関連	△ 53	0	△ 54
受託事業関連	△ 147	△ 2	△ 144
その他(注)	△ 11	△ 44	32
業務粗利益	2,215	△ 181	2,397

(注) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

## ② 実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	平成28年度 中間期		平成27年度 中間期
		前年中間期比	
リテール事業	187	40	147
ホールセール事業	537	24	513
証券代行事業	92	4	87
不動産事業	115	7	108
受託事業	240	△ 51	291
マーケット事業	290	△ 102	393
その他(注)	△ 3	△ 29	26
実質業務純益	1,461	△ 106	1,567

(注) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	平成28年度 中間期		平成27年度 中間期
		前年中間期比	
リテール事業	88	△ 16	105
ホールセール事業	416	12	404
証券代行事業	88	6	81
不動産事業	85	△ 1	87
受託事業	155	△ 26	182
マーケット事業	290	△ 102	393
その他(注)	△ 64	△ 18	△ 45
実質業務純益	1,061	△ 147	1,208

(注) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

## ③ 手数料収入の内訳

【連結】

(単位：億円)

	平成28年度 中間期	前年中間期比	平成27年度 中間期
役 務 取 引 等 利 益	1,534	234	1,300
うち リ テ ー ル 事 業 関 連	580	196	384
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	205	11	194
うち 証 券 代 行 事 業 関 連	169	7	162
うち 不 動 産 事 業 関 連	211	12	198
うち 受 託 事 業 関 連	489	△ 9	499
うち 事 務 ア ウ ト ソ ー ス 費 用	△ 49	0	△ 50
受 託 事 業 関 連	△ 49	0	△ 50
そ の 他 信 託 報 酬	427	△ 45	472
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	16	△ 1	18
うち 不 動 産 事 業 関 連	16	△ 1	17
うち 受 託 事 業 関 連	393	△ 40	433
手 数 料 関 連 利 益	1,961	189	1,772

手数料関連利益の連結業務粗利益に占める割合	57.5%	5.2%	52.3%
連 結 業 務 粗 利 益	3,406	21	3,385

## 3. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（連結）			三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社		
	平成28年度 中間期	前年中間期比	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	前年中間期比	平成27年度 中間期
	経常利益	57	6	50	37	5
中間純利益（※1）	36	2	34	22	4	17
与信関係費用	△ 2	△ 4	1	△ 1	△ 0	△ 0

	28年9月末		28年3月末	28年9月末		28年3月末
	28年3月末比	28年3月末		28年3月末比	28年3月末	
	総資産	10,619	435	10,183	3,534	103
純資産	1,575	22	1,553	482	22	459

(単位：億円)

	日興アセットマネジメント株式会社（連結）			三井住友トラスト不動産株式会社		
	平成28年度 中間期	前年中間期比	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	前年中間期比	平成27年度 中間期
	経常利益	40	△ 12	53	20	3
中間純利益（※1）	26	△ 7	33	14	1	13

	28年9月末		28年3月末	28年9月末		28年3月末
	28年3月末比	28年3月末		28年3月末比	28年3月末	
	総資産	795	△ 61	856	215	12
純資産	644	△ 31	676	177	14	163
資産運用残高（※2）	178,573	4,384	174,188			

（※1）「中間純利益」は、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（連結）」、「日興アセットマネジメント株式会社（連結）」については、「親会社株主に帰属する中間純利益」となっております。

（※2）28年9月末計数は速報値

## 4. 利鞘

## ① 銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成28年度		平成27年度 下期	平成27年度 上期
	上期	27年度下期比		
資金運用利回 (A)	0.61	△ 0.08	0.69	0.76
貸出金利回 (B)	0.75	△ 0.07	0.82	0.86
有価証券利回	1.47	0.05	1.42	1.78
資金調達利回 (C)	0.21	△ 0.03	0.24	0.24
預金利回 (D)	0.16	△ 0.03	0.19	0.21
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.40	△ 0.05	0.45	0.52
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.59	△ 0.04	0.63	0.65

## ② 3 勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成28年度		平成27年度 下期	平成27年度 上期
	上期	27年度下期比		
資金運用利回 (A)	0.61	△ 0.08	0.69	0.76
貸出金利回 (B)	0.75	△ 0.07	0.82	0.86
有価証券利回	1.47	0.05	1.42	1.78
資金調達利回 (C)	0.16	△ 0.03	0.19	0.21
預金・元本利回 (D)	0.14	△ 0.04	0.18	0.20
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.45	△ 0.05	0.50	0.55
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.61	△ 0.03	0.64	0.66

## 5. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成28年度		平成27年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	16,985	2,966	14,018
国債等債券売却益	17,625	132	17,492
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	△ 632	2,841	△ 3,474
国債等債券償還損	△ 7	△ 7	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	9,951	11,488	△ 1,536
株式等売却益	11,844	7,863	3,980
株式等売却損	△ 731	4,543	△ 5,274
株式等償却	△ 1,160	△ 918	△ 242

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成28年度		平成27年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	16,984	3,472	13,511
国債等債券売却益	17,597	611	16,985
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	△ 613	2,860	△ 3,474
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	10,188	11,687	△ 1,499
株式等売却益	11,881	7,927	3,953
株式等売却損	△ 733	4,478	△ 5,211
株式等償却	△ 959	△ 717	△ 241

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

## 6. 有価証券の評価損益等

## ① 時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末比		28年3月末	
	取得原価	評価損益	28年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	4,186,290	602,354	662,451	△ 60,096	424,254	△ 73,228	3,762,035	675,583
株式(注)	690,433	551,240	580,772	△ 29,532	△ 4,107	△ 54,721	694,541	605,962
債券	967,405	1,350	4,384	△ 3,034	△ 337,528	△ 394	1,304,933	1,745
国債	333,779	224	229	△ 5	△ 331,026	△ 1,219	664,805	1,444
地方債	4,292	23	28	△ 5	△ 525	△ 5	4,817	28
社債	629,334	1,103	4,126	△ 3,023	△ 5,975	830	635,310	272
その他	2,528,451	49,763	77,294	△ 27,530	765,890	△ 18,112	1,762,560	67,875
満期保有目的の債券	396,535	33,097	33,108	△ 10	△ 24,038	△ 3,845	420,574	36,943

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末比		28年3月末	
	取得原価	評価損益	28年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	4,125,593	622,768	683,072	△ 60,304	440,022	△ 73,955	3,685,571	696,723
株式(注)	663,414	575,966	604,641	△ 28,675	△ 3,750	△ 55,014	667,164	630,980
債券	984,851	△ 351	4,205	△ 4,557	△ 330,744	△ 1,506	1,315,595	1,154
国債	258,902	42	47	△ 5	△ 310,989	△ 1,232	569,892	1,274
地方債	4,292	23	28	△ 5	△ 525	△ 5	4,817	28
社債	721,656	△ 416	4,129	△ 4,546	△ 19,228	△ 268	740,884	△ 148
その他	2,477,328	47,153	74,225	△ 27,071	774,516	△ 17,434	1,702,811	64,588
満期保有目的の債券	312,148	33,030	33,039	△ 9	△ 20,042	△ 3,898	332,190	36,928

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末	
	取得原価	評価損益	28年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
国内向け投資(注1)	108,955	2,095	△ 11,303	△ 220	120,258	2,315
資産担保証券	37,760	826	△ 6,012	74	43,773	751
その他	71,194	1,268	△ 5,290	△ 295	76,485	1,563
海外向け投資(注1)	1,663,816	△ 10,033	707,103	△ 17,872	956,713	7,839
外国債券	1,644,446	△ 6,008	709,040	△ 16,685	935,406	10,676
うち米国債	1,301,009	△ 10,339	797,927	△ 16,435	503,082	6,095
うち欧州各国国債(注2)	13,324	56	△ 16,800	△ 203	30,125	259
うち米国エージェンシーMBS	26,707	234	△ 13,173	△ 161	39,881	395
うち社債等(注3)	235,241	2,429	△ 50,317	△ 205	285,558	2,635
外国株・その他	19,370	△ 4,024	△ 1,936	△ 1,187	21,306	△ 2,837
その他(投資信託等)(注4)	704,556	55,091	78,716	658	625,839	54,433
合計	2,477,328	47,153	774,516	△ 17,434	1,702,811	64,588

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末比		28年3月末	
	取得原価	評価損益	28年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	312,148	33,030	△ 20,042	△ 3,898	332,190	36,928
国債	165,187	24,123	△ 25,198	△ 109	190,386	24,233
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	29,547	459	8,166	186	21,380	273
その他	117,413	8,447	△ 3,009	△ 3,974	120,423	12,421
国内向け投資(注)	16,827	106	△ 3,852	△ 199	20,679	306
海外向け投資(注)	100,586	8,340	842	△ 3,774	99,743	12,114

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

## ② 時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	取得原価		取得原価
その他有価証券	157,491	10,289	147,201
株式	54,569	12,711	41,857
債券	-	-	-
その他	102,922	△ 2,422	105,344
国内向け投資(注)	66,583	△ 1,312	67,896
海外向け投資(注)	36,339	△ 1,109	37,448

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

## ③ 国内LBOファイナンス

【単体】

(単位：億円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	残高		残高
国内LBOファイナンス	2,438	141	2,297

## ④ SPE（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための、国内ABC発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。28年9月末での当該プログラムによるABC発行残高は、1,719億円、原資産残高は4,799億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

7. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	28年9月末					28年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	367,087	425,843	167,210	203,724	1,163,867	687,601	459,021	174,924	197,274	1,518,822
国債	339,946	39,114	60	120,446	499,567	655,765	65,734	10,776	124,736	857,012
地方債	-	2,259	2,056	-	4,315	589	2,467	1,789	-	4,846
社債	27,141	384,470	165,094	83,277	659,984	31,246	390,820	162,358	72,537	656,962
その他	208,899	1,030,115	820,485	636,210	2,695,709	271,429	1,020,944	314,759	352,902	1,960,035

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	28年9月末					28年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	336,828	390,730	167,150	284,524	1,179,234	657,414	413,816	174,864	282,421	1,528,516
国債	299,684	4,001	-	120,446	424,132	605,571	20,528	10,716	124,736	761,553
地方債	-	2,259	2,056	-	4,315	589	2,467	1,789	-	4,846
社債	37,144	384,470	165,094	164,077	750,786	51,253	390,820	162,358	157,684	762,116
その他	185,368	1,029,425	818,752	539,452	2,572,998	234,234	1,020,172	312,976	252,633	1,820,017

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

8. 保有株式の状況

① 保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	28年9月末	28年3月末
取得原価	6,904	6,945
時価	12,416	13,005

② 政策投資株式の削減

【連結】 (単位：億円)

	平成28年度	平成27年度
	中間期	中間期
取得原価	51	176
		53

9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	金利関連取引	△ 21,780	△ 10,010
金利スワップ	△ 21,780	△ 10,010	△ 11,769
通貨関連取引	△ 1,155	△ 1,185	29
合計	△ 22,936	△ 11,196	△ 11,739

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	金利関連取引	△ 20,872	△ 10,140
金利スワップ	△ 20,872	△ 10,140	△ 10,732
通貨関連取引	3,269	3,997	△ 727
合計	△ 17,602	△ 6,143	△ 11,459

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。



## 10. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			28年9月末 (速報値)		28年3月末	所要水準(注) (28年9月末)
				28年3月末比		
普通株式等Tier1比率	<8>/<21>	1	11.34%	△ 0.02%	11.36%	5.25%
Tier1比率	<12>/<21>	2	13.86%	0.50%	13.36%	6.75%
総自己資本比率	<16>/<21>	3	17.01%	0.26%	16.75%	8.75%

うち 株主資本	4	19,979	561	19,418
うち その他の包括利益累計額	5	2,071	△ 389	2,460
基礎項目	6	22,212	170	22,042
調整項目	7	△ 1,635	△ 130	△ 1,504
普通株式等Tier1資本	8	20,577	39	20,538
うち 適格新Tier1資本調達手段	9	2,200	1,000	1,200
うち 適格旧Tier1資本調達手段	10	2,760	-	2,760
その他Tier1資本	11	4,574	958	3,615
Tier1資本	12	25,151	997	24,153
うち 適格新Tier2資本調達手段	13	900	-	900
うち 適格旧Tier2資本調達手段	14	3,836	△ 177	4,014
Tier2資本	15	5,720	△ 392	6,113
総自己資本	16	30,872	605	30,267

うち 経過措置により算入されるもの	17	685	153	531
信用リスク・アセットの額	18	166,491	1,079	165,411
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	19	5,311	△ 419	5,730
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	20	9,610	94	9,516
リスク・アセット	21	181,413	754	180,658

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したもの。

&lt;参考：完全実施ベース（注）&gt;

【連結】

（単位：億円）

			28年9月末		28年3月末
				28年3月末比	
普通株式等Tier1比率	<31>/<35>	22	11.47%	△ 0.21%	11.68%

うち 株主資本	23	19,979	561	19,418
うち その他の包括利益累計額	24	3,452	△ 649	4,101
基礎項目	25	23,458	△ 88	23,547
うち 無形固定資産	26	△ 1,877	△ 155	△ 1,722
うち 適格引当金不足額	27	△ 245	△ 51	△ 194
うち 退職給付に係る資産の額	28	△ 679	△ 44	△ 634
うち 少数出資金融機関等の普通株式	29	△ 42	△ 42	-
調整項目	30	△ 2,725	△ 217	△ 2,507
普通株式等Tier1資本	31	20,733	△ 306	21,039

信用リスク・アセットの額	32	165,806	925	164,880
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	33	5,311	△ 419	5,730
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	34	9,610	94	9,516
リスク・アセット	35	180,728	600	180,127

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

## 【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			28年9月末 (速報値)		28年3月末	所要水準
				28年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <4>/<7>	1	11.26%	△ 0.05%	11.31%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <5>/<7>	2	13.13%	0.47%	12.66%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <6>/<7>	3	16.33%	0.24%	16.09%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	4	20,309	2	20,307		
T i e r 1 資 本	5	23,695	963	22,731		
総 自 己 資 本	6	29,470	578	28,891		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	7	180,362	846	179,515		

## 【三井住友信託銀行（単体）】

(単位：億円)

			28年9月末 (速報値)		28年3月末	所要水準
				28年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <11>/<14>	8	11.17%	0.09%	11.08%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <12>/<14>	9	13.29%	0.66%	12.63%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <13>/<14>	10	16.58%	0.50%	16.08%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	11	19,611	10	19,600		
T i e r 1 資 本	12	23,341	1,005	22,336		
総 自 己 資 本	13	29,111	682	28,429		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	14	175,538	△ 1,233	176,772		

&lt;参考：レバレッジ比率&gt;

## 【連結】

(単位：億円)

			28年9月末 (速報値)		28年3月末
				28年3月末比	
レバレッジ比率 <16>/<17>	15	4.08%	0.08%	4.00%	
T i e r 1 資 本	16	25,151	997	24,153	
総エクスポージャーの額	17	616,319	12,491	603,828	

## 【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			28年9月末 (速報値)		28年3月末
				28年3月末比	
レバレッジ比率 <19>/<20>	18	4.63%	0.41%	4.22%	
T i e r 1 資 本	19	23,695	963	22,731	
総エクスポージャーの額	20	511,319	△ 26,376	537,696	

## 11. ROE

## 【連結】

	平成28年度 中間期		平成27年度 中間期
		前年中間期比	
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	8.79%	△ 0.30%	9.09%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	7.39%	0.24%	7.15%

(注1) ROE算式

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} + \begin{array}{l} \text{中間期末株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} \right) \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$$

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

## 12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

## ① 貸出金・預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		28年9月末 全店計		28年3月末比	28年3月末 全店計		
			うち 国内店計			うち 国内店計	
貸出金	末残	27,227,051	23,543,175	126,778	530,686	27,100,272	23,012,488
	平残	26,526,798	22,857,424	778,690	737,179	25,748,108	22,120,244
銀 行	末残	27,174,398	23,490,521	130,030	533,938	27,044,368	22,956,583
	平残	26,472,251	22,802,877	785,649	744,139	25,686,602	22,058,738
信 託	末残	52,653	52,653	△ 3,251	△ 3,251	55,904	55,904
	平残	54,546	54,546	△ 6,959	△ 6,959	61,506	61,506
預金・信託元本	末残	30,883,054	27,608,603	△ 2,539,346	△ 2,884,175	33,422,401	30,492,778
	平残	29,739,662	27,058,434	2,593,708	2,686,464	27,145,954	24,371,970
預 金	末残	27,542,755	24,268,304	1,075,343	730,514	26,467,412	23,537,790
	平残	26,702,314	24,021,086	1,768,858	1,861,614	24,933,455	22,159,471
うち定期性預金	末残	20,493,637	17,234,796	854,624	505,742	19,639,013	16,729,054
	平残	19,693,734	17,028,123	464,932	560,970	19,228,801	16,467,153
うち流動性預金	末残	5,802,365	5,786,935	256,340	259,763	5,546,025	5,527,171
	平残	5,637,931	5,623,032	1,011,923	1,008,172	4,626,008	4,614,860
信 託 元 本	末残	3,340,298	3,340,298	△ 3,614,689	△ 3,614,689	6,954,988	6,954,988
	平残	3,037,347	3,037,347	824,849	824,849	2,212,498	2,212,498

（注）預金は譲渡性預金を除いております。

## ② 預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

	(末残)	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
個 人		17,589,774	102,298	17,487,476
預 金		16,133,481	46,170	16,087,311
信 託 元 本		1,456,293	56,127	1,400,165
法 人 ・ そ の 他 (注1)		9,867,892	△ 2,909,413	12,777,306
預 金		7,983,887	761,403	7,222,483
信 託 元 本		1,884,005	△ 3,670,817	5,554,823
合 計		27,457,667	△ 2,807,115	30,264,783

（注1）「その他」は、公金、金融機関であります。

（注2）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 13. 貸出金の状況（3勘定）

## ① 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
中小企業等貸出金残高	14,080,797	460,613	13,620,184
うち個人向けローン残高	8,393,192	461,026	7,932,166
中小企業等貸出比率	59.8	0.7	59.1

## ② 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
住宅ローン	7,861,496	439,319	7,422,177
事業性個人ローン	458,502	28,288	430,214
その他ローン	73,193	△ 6,580	79,774
合計	8,393,192	461,026	7,932,166

## ③ 海外向け貸出金

## (1) 海外日系向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
合計	2,660,865	△ 374,889	3,035,755
うち北米	764,844	△ 79,367	844,212
うち欧州	286,129	△ 45,634	331,763
うち中南米	577,151	△ 118,938	696,089
うちアジア・オセアニア	910,939	△ 112,719	1,023,659

(注) 原則所在地ベースで分類しております。

## (2) 非日系向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
合計	3,199,910	△ 261,505	3,461,416
うち北米	922,188	△ 32	922,220
うち欧州	1,002,452	△ 152,558	1,155,011
うち中南米	142,882	△ 1,586	144,469
うちアジア・オセアニア	907,750	△ 108,257	1,016,007

(注) 原則最終リスク国ベースで分類しております。

## ④ 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	23,542,407	530,796	23,011,611
製造業	2,526,270	△ 131,941	2,658,211
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	11,384	△ 1,887	13,271
建設業	131,014	4,335	126,678
電気・ガス・熱供給・水道業	858,781	63,618	795,163
情報通信業	416,223	77,867	338,355
運輸業・郵便業	1,082,067	△ 27,650	1,109,717
卸売業・小売業	1,159,220	△ 44,705	1,203,926
金融業・保険業	2,696,012	△ 336,680	3,032,693
不動産業	3,232,800	171,584	3,061,215
物品賃貸業	824,096	△ 4,397	828,494
その他	10,604,535	760,653	9,843,882
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,684,643	△ 404,017	4,088,661
合計	27,227,051	126,778	27,100,272

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

## 14. 金融再生法開示債権（3 勘定）

## ① 金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】

（単位：百万円）

	28年9月末		28年3月末比		28年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	116,439	111,381	△ 12,134	△ 12,049	128,573	123,430
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,896	14,885	△ 3,392	△ 3,392	18,288	18,277
危険債権	64,021	59,054	△ 5,146	△ 5,066	69,168	64,121
要管理債権	37,522	37,441	△ 3,594	△ 3,590	41,117	41,031
正常債権	28,803,246	28,755,651	△ 182,317	△ 179,150	28,985,563	28,934,802
総与信	28,919,686	28,867,033	△ 194,451	△ 191,199	29,114,137	29,058,232
（開示債権比率）	(0.4%)	(0.4%)	(△ 0.0%)	(△ 0.0%)	(0.4%)	(0.4%)

（注）部分直接償却額は、28年9月末 20,825百万円、28年3月末 26,987百万円であります。

【単体】

（単位：百万円）

	28年9月末		28年3月末比		28年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	76,972	71,913	△ 13,128	△ 13,043	90,100	84,956
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,925	9,914	△ 1,987	△ 1,987	11,913	11,902
危険債権	36,908	31,942	△ 8,031	△ 7,951	44,940	39,893
要管理債権 (A)	30,137	30,056	△ 3,108	△ 3,104	33,246	33,160
正常債権	27,640,401	27,592,806	67,141	70,307	27,573,260	27,522,498
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	1,302	1,302	△ 157	△ 157	1,460	1,460
その他要注意先債権	376,248	364,785	9,434	9,672	366,814	355,113
正常先債権	27,262,849	27,226,718	57,864	60,792	27,204,985	27,165,925
総与信	27,717,373	27,664,720	54,012	57,264	27,663,360	27,607,455
（開示債権比率）	(0.3%)	(0.3%)	(△ 0.0%)	(△ 0.0%)	(0.3%)	(0.3%)
要管理先債権 (A)+(B)	31,440	31,359	△ 3,266	△ 3,261	34,707	34,621

（注）部分直接償却額は、28年9月末 14,568百万円、28年3月末 20,431百万円であります。

## ② 金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】

（単位：百万円）

	28年9月末		28年3月末比		28年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	76,972	71,913	△ 13,128	△ 13,043	90,100	84,956
保全率	91.2%	90.6%	0.8%	0.7%	90.4%	89.9%
引当率	62.7%	62.7%	1.2%	1.2%	61.5%	61.5%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,925	9,914	△ 1,987	△ 1,987	11,913	11,902
保全率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
危険債権	36,908	31,942	△ 8,031	△ 7,951	44,940	39,893
保全率	89.4%	87.8%	△ 1.6%	△ 2.1%	91.0%	89.9%
引当率	63.4%	63.4%	△ 3.0%	△ 3.0%	66.4%	66.4%
要管理債権	30,137	30,056	△ 3,108	△ 3,104	33,246	33,160
保全率	90.6%	90.5%	4.4%	4.3%	86.2%	86.2%
引当率	23.5%	23.5%	1.0%	1.0%	22.5%	22.5%

（注）上記以外に、28年9月末において、特別留保金 0億円、債権償却準備金 0億円があります。

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	75,900	△ 12,950
製造業	15,927	△ 1,795	17,723
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	1,095	△ 72	1,167
建設業	12	△ 7	19
情報通信業	3	△ 22	25
運輸業・郵便業	361	△ 104	465
卸売業・小売業	1,178	△ 35	1,214
金融業・保険業	281	△ 66	347
不動産業	16,658	△ 2,183	18,842
物品賃貸業	-	△ 0	0
その他の	40,381	△ 8,662	49,043
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,072	△ 177	1,249
合計	76,972	△ 13,128	90,100

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 実質破綻先	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 99	①担保・保証等による保全額 62	全額引当	全額償却・引当	①個別貸倒引当金 37	100.0	100.0	
破綻懸念先	②危険債権 369	②担保・保証等による保全額 262	所要額を引当		②個別貸倒引当金 67	89.4	63.4	
要管理先 要 注意 先	③要管理債権 301	③担保・保証等による保全額 264			③一般貸倒引当金 8	90.6	23.5	
	A. 要管理債権以外の要管理先債権 13							
	B. その他要管理先債権 3,762							
正常先	④正常債権(A+B+C) 276,404	C. 正常先債権 272,628						
	金融再生法開示債権(①+②+③) 770	担保・保証等による保全額(①+②+③) 589			貸倒引当金(①+②+③) 113	91.2	62.7	
合計(①+②+③+④) 277,174		非分類・Ⅱ分類 277,134	Ⅲ分類 38	Ⅳ分類 -				

(注) 信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金(合計1億円)を別途計上しております。

## 16. 貸倒引当金等の状況

## ① 貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金	88,839	△ 2,012	90,851
一般貸倒引当金	67,429	△ 667	68,097
個別貸倒引当金	21,409	△ 1,344	22,754
部分直接償却額	20,939	△ 6,135	27,075

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金	61,336	△ 2,969	64,305
一般貸倒引当金	50,344	△ 1,078	51,422
個別貸倒引当金	10,992	△ 1,890	12,882
部分直接償却額	14,631	△ 5,861	20,492

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
特別留保金	56	△ 3	60
債権償却準備金	92	△ 7	100
合計	149	△ 11	160

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

## ② 一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(単位：%)

(銀行勘定)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
要注意先債権	5.41	△ 0.20	5.61
要管理先債権 (対非保全部分)	2.92 (22.95)	△ 1.07 (0.72)	3.99 (22.23)
その他要注意先債権 (対非保全部分)	5.62 (14.40)	△ 0.15 (△ 0.48)	5.77 (14.88)
正常先債権	0.10	△ 0.00	0.10

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

## 17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）

①危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	25年度	25年度	26年度	26年度	27年度	27年度	28年度	増減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	
合計	1,472	1,113	1,105	921	742	569	468	△ 100
25年度上期以前発生分	1,472	1,055	741	494	391	320	212	△ 108
25年度下期発生分		58	39	30	16	11	8	△ 4
26年度上期発生分			324	261	241	65	52	△ 12
26年度下期発生分				137	38	29	22	△ 7
27年度上期発生分					56	35	25	△ 10
27年度下期発生分						108	88	△ 19
28年度上期発生分							60	60

② オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	28年度 上期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	28年度上期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
25年度上期以前	34,806	212	41	108	99.3	99.5
25年度下期	58	8	0	4	86.8	87.1
26年度上期	324	52	13	12	83.8	87.9
26年度下期	137	22	2	7	83.8	85.2
27年度上期	56	25	2	10	54.6	57.8
27年度下期	108	88	3	19	17.9	20.3
28年度上期	60	60	3	-	-	4.7
合計		468	64	160		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率



## 18. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	473,473 (主に0.5%)	193	473,279 (主に0.5%)
年金資産(B)	557,252	6,505	550,747
退職給付に係る負債(C)	14,104	167	13,937
退職給付に係る資産(D)	97,883	6,479	91,404

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
未認識過去勤務費用	111	△ 47	159
未認識数理計算上の差異	52,067	△ 7,159	59,227
合計	52,179	△ 7,207	59,387

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期		平成27年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	△ 3,355	△ 7,109	3,753
勤務費用	△ 7,612	△ 1,060	△ 6,551
利息費用	△ 1,185	1,270	△ 2,455
期待運用収益	14,072	551	13,521
過去勤務費用の費用処理額	△ 47	12	△ 60
数理計算上の差異の費用処理額	△ 7,159	△ 7,753	593
その他	△ 1,422	△ 129	△ 1,293

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	444,672 (0.5%)	△ 372 (-)	445,045 (0.5%)
年金資産(B)	541,293	6,060	535,233
退職給付引当金(C)	672	4	667
前払年金費用(D)	167,930	△ 7,860	175,791
未認識過去勤務費用(E)	529	△ 83	612
未認識数理計算上の差異(F)	70,107	△ 14,214	84,322

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期		平成27年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	△ 9,316	△ 5,948	△ 3,368
勤務費用	△ 6,752	△ 892	△ 5,860
利息費用	△ 1,110	1,259	△ 2,370
期待運用収益	13,871	550	13,320
過去勤務費用の費用処理額	△ 83	-	△ 83
数理計算上の差異の費用処理額	△ 14,214	△ 6,811	△ 7,403
その他	△ 1,026	△ 54	△ 972

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

## 19. 繰延税金資産の状況

## ① 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

## 【連結】

(単位：億円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	233	△ 6	239
有価証券償却所得税分	207	△ 10	218
貸倒引当金（貸出金償却含む）	376	△ 9	386
繰延ヘッジ損益	72	37	34
退職給付に係る連結調整額	219	△ 44	263
株式交換に伴う評価差額	52	△ 3	56
その他	747	△ 68	816
評価性引当額	△ 383	△ 8	△ 374
繰延税金負債との相殺	△ 1,059	102	△ 1,161
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,104	△ 134	1,239
退職給付関係	104	△ 8	113
繰延ヘッジ損益	3	2	1
その他有価証券評価差額金	1,877	△ 209	2,086
株式交換に伴う評価差額	98	△ 7	105
その他	79	△ 13	93
繰延税金資産との相殺	△ 1,059	102	△ 1,161
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 871	128	△ 999

## 【単体】

(単位：億円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却所得税分	241	△ 10	252
貸倒引当金（貸出金償却含む）	204	△ 9	214
繰延ヘッジ損益	52	20	32
その他	350	△ 67	418
評価性引当額	△ 122	△ 1	△ 120
繰延税金負債との相殺	△ 726	69	△ 796
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,294	△ 159	1,454
退職給付関係	104	△ 8	113
その他有価証券評価差額金	1,868	△ 207	2,076
その他	47	△ 12	60
繰延税金資産との相殺	△ 726	69	△ 796
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 1,294	159	△ 1,454

## ② 繰延税金資産の計上根拠

## 【単体】

当社は、課税所得が安定的に生じている企業等に該当することから、企業会計基準適用指針第26号における分類2を適用し、繰延税金資産を計上しております。

〈参考〉過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,775	1,185	1,074	1,330	(注) 95
実質業務純益	2,491	2,457	2,118	2,102	2,390

(注) 旧住友信託銀行の事業リストラチャリング（子会社ファーストクレジットの清算）による非経常的な損失（過年度有税処理の無税化）800億円を含みます。

## (参考) 三井住友信託銀行(単体) 財務諸表等

## ①貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	28年9月末	28年3月末比		28年3月末
( 資 産 の 部 )				
現 金 預 け 金	110,563	△ 30,736		141,300
コ ー ル 口 一	576	△ 4,476		5,052
買 現 先 勘 定	768	△ 335		1,103
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	4,048	783		3,264
買 入 金 銭 債 権	1,025	△ 59		1,085
特 定 取 引 資 産	8,294	1,300		6,994
金 銭 の 信 託	0	-		0
有 価 証 券	56,765	3,652		53,112
貸 出 金	271,743	1,300		270,443
外 国 為 替	110	△ 62		172
そ の 他 資 産	14,948	2,751		12,196
有 形 固 定 資 産	1,997	△ 8		2,006
無 形 固 定 資 産	839	141		698
前 払 年 金 費 用	1,679	△ 78		1,757
支 払 承 諾 見 返	3,387	△ 631		4,018
貸 倒 引 当 金	△ 613	29		△ 643
資 産 の 部 合 計	476,136	△ 26,429		502,565
( 負 債 の 部 )				
預 譲 渡 性 預 金	275,427	10,753		264,674
コ ー ル マ ネ ー	54,851	△ 17,689		72,541
売 現 先 勘 定	16,092	12,239		3,852
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	15,895	9,360		6,534
特 定 取 引 負 債	1,108	1,108		-
借 付 用 金	4,741	224		4,517
外 国 為 替	22,705	△ 1,016		23,721
短 期 社 債	1	△ 1		2
社 債	5,118	△ 3,913		9,031
信 託 勘 定 借 借	7,326	△ 1,232		8,558
そ の 他 負 債	34,275	△ 35,987		70,263
賞 与 引 当 金	10,997	699		10,297
役 員 賞 与 引 当 金	83	△ 9		92
退 職 給 付 引 当 金	-	△ 1		1
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	6	0		6
偶 発 損 失 引 当 金	36	△ 0		36
繰 上 償 還 引 当 金	74	△ 2		76
繰 上 償 還 引 当 金	1,294	△ 159		1,454
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 引 当 金 負 債	31	△ 0		31
支 払 承 諾	3,387	△ 631		4,018
負 債 の 部 合 計	453,454	△ 26,258		479,713
( 純 資 産 の 部 )				
資 本 剰 余 金	3,420	-		3,420
資 本 剰 余 金	4,922	-		4,922
資 本 準 備 金	2,730	-		2,730
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,192	-		2,192
利 益 剰 余 金	10,168	356		9,812
利 益 準 備 金	690	-		690
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,478	356		9,122
別 途 準 備 金	3,718	-		3,718
繰 上 償 還 利 益 剰 余 金	5,759	356		5,403
株 主 資 本 合 計	18,511	356		18,155
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,297	△ 480		4,777
繰 上 償 還 損 益	△ 118	△ 45		△ 73
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 8	△ 1		△ 6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,170	△ 527		4,697
純 資 産 の 部 合 計	22,681	△ 171		22,852
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	476,136	△ 26,429		502,565

## ② 損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成28年度	前年中間期比	平成27年度
	中間期		中間期
経 常 収 益	3,739	130	3,609
信 託 報 酬	478	△ 10	489
資 金 運 用 収 益	1,695	△ 89	1,784
(うち貸出金利息)	(1,251)	(11)	(1,239)
(うち有価証券利息配当金)	(349)	(△ 103)	(452)
役 務 取 引 等 収 益	984	58	925
特 定 取 引 収 益	71	△ 13	84
そ の 他 業 務 収 益	323	96	226
そ の 他 経 常 収 益	186	88	97
経 常 費 用	2,727	134	2,592
資 金 調 達 費 用	871	197	673
(うち預金利息)	(351)	(39)	(311)
役 務 取 引 等 費 用	415	32	382
特 定 取 引 費 用	7	7	-
そ の 他 業 務 費 用	42	△ 15	58
営 業 経 費	1,301	34	1,267
そ の 他 経 常 費 用	88	△ 122	211
経 常 利 益	1,012	△ 4	1,016
特 別 利 益	0	△ 7	8
特 別 損 失	24	9	15
税 引 前 中 間 純 利 益	987	△ 21	1,009
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	220	△ 30	251
法 人 税 等 調 整 額	68	△ 0	68
法 人 税 等 合 計	288	△ 30	319
中 間 純 利 益	698	8	690

## ③ 信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸 出 金	12,338	1,614	10,724
有 価 証 券	28,377	8,831	19,545
信 託 受 益 権	1,382,617	76,246	1,306,370
受 託 有 価 証 券	305	△ 18	323
金 銭 債 権	137,618	8,062	129,556
有 形 固 定 資 産	130,603	3,326	127,277
無 形 固 定 資 産	1,723	169	1,554
そ の 他 債 権	77,250	△ 2,440	79,691
銀 行 勘 定 貸 金	34,275	△ 35,987	70,263
現 金 預 け 金	4,245	469	3,775
資 産 合 計	1,809,354	60,272	1,749,082
金 銭 信 託	293,044	△ 31,818	324,862
年 金 信 託	148,111	△ 14,944	163,056
財 産 形 成 給 付 信 託	178	△ 1	180
貸 付 信 託	113	△ 8	121
投 資 信 託	667,497	55,291	612,205
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	121,717	20,301	101,416
有 価 証 券 の 信 託	211,243	11,137	200,106
金 銭 債 権 の 信 託	138,294	8,027	130,266
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	1,086	11	1,074
包 括 信 託	228,067	12,275	215,791
負 債 合 計	1,809,354	60,272	1,749,082

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。  
(28年9月末 1,377,774億円、28年3月末 1,302,286億円)

## ④ 元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	28年9月末		28年3月末	
		28年3月末比		
金 銭 信 託	貸 出 金	526	△ 32	559
	有 価 証 券	0	-	0
	そ の 他	32,769	△ 36,110	68,880
	資 産 合 計	33,296	△ 36,142	69,439
	元 本 償 還 準 備 金	33,294	△ 36,138	69,432
	そ の 他	0	△ 0	1
貸 付 信 託	そ の 他	1	△ 4	5
	負 債 合 計	33,296	△ 36,142	69,439
	貸 出 金	-	-	-
	有 価 証 券	-	-	-
	そ の 他	113	△ 8	121
	資 産 合 計	113	△ 8	121
元 本 補 て ん 契 約 の 有 る 信 託	元 本 償 還 準 備 金	108	△ 8	117
	特 別 留 保 金	0	△ 0	0
	そ の 他	3	△ 0	4
	負 債 合 計	113	△ 8	121